

2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 日本ビジネスシステムズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 5036 URL https://www.jbs.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧田 幸弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 CFO (氏名) 勝田 耕平 TEL 03 (6778) 7336
定時株主総会開催予定日 2024年12月20日 配当支払開始予定日 2024年12月23日
有価証券報告書提出予定日 2024年12月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	140,858	24.9	4,593	9.6	4,587	5.5	1,514	△54.8
2023年9月期	112,800	—	4,192	—	4,349	—	3,350	—

(注) 包括利益 2024年9月期 1,511百万円 (△57.1%) 2023年9月期 3,521百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	33.23	31.74	6.7	8.3	3.3
2023年9月期	73.96	70.44	16.0	9.8	3.7

(参考) 持分法投資損益

2024年9月期

59百万円

2023年9月期

114百万円

(注) 1. 2023年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年9月期の対前年同期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	60,949	22,735	37.3	498.68
2023年9月期	49,608	22,221	44.8	487.61

(参考) 自己資本

2024年9月期

22,735百万円

2023年9月期

22,221百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	△320	△7,659	6,055	3,366
2023年9月期	△206	△7,044	4,989	5,345

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	20.00	—	10.00	—	911	27.0	4.3
2024年9月期	—	12.00	—	13.00	25.00	1,139	75.2	5.1
2025年9月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		43.1	

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割を考慮しない場合の2023年9月期の1株当たり期末配当金は20.00円となり、1株当たり年間配当金は40.00円となります。

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	6.5	5,700	24.1	5,500	19.9	3,700	144.2	81.16

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年9月期	48,366,400株	2023年9月期	48,366,400株
2024年9月期	2,775,605株	2023年9月期	2,794,679株
2024年9月期	45,582,569株	2023年9月期	45,308,466株

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	138,677	25.3	5,129	16.1	5,096	13.5	1,480	△58.0
2023年9月期	110,647	28.2	4,419	9.1	4,489	5.6	3,522	33.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	32.48	31.03
2023年9月期	77.74	74.04

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	60,584	22,723	37.5	498.41
2023年9月期	49,218	22,243	45.2	488.10

(参考) 自己資本 2024年9月期 22,722百万円 2023年9月期 22,243百万円

2. 2025年9月期の個別業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	149,000	7.4	5,350	5.0	3,600	143.1	78.98

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

なお、決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年10月1日～2024年9月30日）の国内経済は、エネルギー・原材料価格の高騰に伴う物価上昇や、金利の変動による為替動向等の影響はありましたが、雇用・所得環境の改善及び企業の設備投資の持ち直し等により、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境のもと、国内IT市場においては、幅広い業種にわたり、各企業のデジタル変革（DX）に対する投資意欲は引き続き旺盛で、生産性向上、競争力強化やコスト削減を目的としたIT投資需要が活況に推移しました。さらに、各クラウドベンダー及びメーカーの生成AIに対する開発競争が加速していることに加え、マイクロソフト社をはじめとした各メーカーが日本への投資を積極的に進めており、今後、様々な分野でクラウド技術やクラウドサービスの活用が進んでいくことが期待されています。

当社グループにおいては、市場拡大が続くパブリッククラウド市場において、マイクロソフト製品を中心に、価値のデザインから構築、利活用促進までを一気通貫で担えるソリューション提供力を強みに、大手エンタープライズとの直接取引によって事業拡大を実現してまいりました。また、今後の需要拡大が期待される顧客ニーズの高いセキュリティ及び生成AIにおける支援に注力しており、それぞれ新たなサービスの提供を通じて、顧客の導入・検討状況に応じた支援を行っております。また、顧客企業に対する事業横断での包括的なソリューションサービスの提供を加速させるため、製販一体型の組織への移行を進めており、各顧客の状況やニーズに合わせた最適なソリューションの提供を進めてまいりました。

加えて、当社のマイクロソフトクラウドに対する知見と実績により、2024年7月31日に発表された日本マイクロソフト株式会社が主催する「マイクロソフト パートナー オブ ザ イヤー 2024」において、12年連続でアワードを受賞しており、今年度においても3部門のアワードを受賞しております。なかでも、今年から新設された「Copilot」カテゴリでは、当社が他社に先駆けて生成AIのサービス展開を行い、導入及び定着化の支援を行ってきたことが評価されております。さらに、同じく日本マイクロソフト株式会社が実施するパートナー企業で活躍するエンジニアを対象としたアワードプログラム「Microsoft Top Partner Engineer Award」においても、当社グループは全5カテゴリでの受賞及び全パートナーで最多となる18名が受賞しました。

今後の成長に向けた陣容拡大については順調に採用が進み、当社グループの人的資本経営を活かした強みの訴求により、予定していた人員数の確保が進んだことに加え、従業員の育成・定着に注力した結果、2024年9月末の連結従業員数は前期末比で153名増の2,700名となっております。クラウド支援のエンジニア集団として、引き続き企業のDX推進をサポートしてまいります。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高は140,858百万円（前期比24.9%増）、営業利益は4,593百万円（同9.6%増）、経常利益は4,587百万円（同5.5%増）と増収増益になった一方で、連結子会社である株式会社ネクストスケープにかかるのれんの減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は1,514百万円（同54.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績（売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は次のとおりであります。

（クラウドインテグレーション事業）

旺盛なクラウド需要を背景に案件が増加し、売上が拡大した一方、案件単価の伸び悩みや一部案件の開発スケジュール変更及び子会社である株式会社ネクストスケープの一部案件の長期化によりコストが増加した結果、売上高は23,593百万円（前期比2.5%増）、セグメント利益は2,985百万円（同15.6%減）となりました。

（クラウドサービス事業）

営業活動の強化によって、新規顧客の獲得及び既存顧客との契約拡大が進んだことにより売上が拡大したことに加え、自社サービスをはじめとしたマネージドサービスの受注拡大により収益性が向上した結果、売上高は18,922百万円（同23.0%増）、セグメント利益は2,854百万円（同43.9%増）となりました。

（ライセンス&プロダクツ事業）

大手顧客企業を中心にクラウド活用促進による既存顧客に対するマイクロソフトライセンス販売のアップセル及びクロスセルが進んだことに加え、物販の販売が好調に推移した結果、売上高は98,330百万円（同32.2%増）、セグメント利益は2,417百万円（同18.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて4,604百万円増加し、30,439百万円となりました。これは主に、前渡金が4,678百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて6,735百万円増加し、30,510百万円となりました。これは主に、有形固定資産が8,062百万円増加した一方で、無形固定資産が1,974百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べて11,340百万円増加し、60,949百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて5,301百万円増加し、22,486百万円となりました。これは主に、短期借入金が2,300百万円、買掛金が1,623百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて5,525百万円増加し、15,727百万円となりました。これは主に、長期借入金4,103百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べて10,826百万円増加し、38,213百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて513百万円増加し、22,735百万円となりました。これは主に、利益剰余金が512百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は37.3%（前連結会計年度末は44.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比べて1,979百万円減少し、3,366百万円となりました。これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が1,923百万円減少し、現金及び現金同等物に係る換算差額により55百万円減少したことによるものであります。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、320百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,856百万円、減損損失1,720百万円による増加があった一方で、前渡金の増加額4,678百万円による減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、7,659百万円の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出7,534百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、6,055百万円の増加となりました。これは主に、長期借入れによる収入6,500百万円、短期借入金の純増額2,300百万円による増加があった一方で、長期借入金の返済による支出1,746百万円、配当金の支払額1,002百万円による減少があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループのクラウドインテグレーション事業における主力事業であったMicrosoft 365の導入支援や情報系インフラ基盤のクラウドシフトの需要については一服感が出てきておりますが、導入ソリューションの利活用推進や重点顧客に対する支援体制強化の需要に対応するため、製販一体の事業横断でのサービス提供の強化を加速させてまいります。

クラウドインテグレーション事業においては、アプリ開発やAI利活用などの顧客企業の事業推進や業務効率化を積極的に支援してまいります。

クラウドサービス事業においては、グローバルでの包括的な運用支援やセキュリティサービスの強化などに加え、自社サービスの開発により、顧客企業の支援範囲の拡大に努めてまいります。

ライセンス&プロダクツ事業においては、マイクロソフトライセンス提供を通じて広がっている顧客基盤をクラウドインテグレーション及びクラウドサービスにつなげるとともに、事業成長と収益性のバランスを考慮しながら、継続的なライセンス提供を行なってまいります。

企業DXシフトを背景に、クラウド需要はインフラ・アプリ開発・ERPなど多岐にわたった拡大が見込まれており

ます。また、注目が高まる生成AIについては、パブリッククラウド各社のみならず、あらゆるハードウェア・ソフトウェアメーカーが生成AIを取り込んだ機能開発を加速させている中、当社グループは引き続きマイクロソフトクラウドを中核に、各社の優れた製品を組み合わせ、顧客のクラウド効果最大化を実現する提案・サービス提供を行ってまいります。

翌連結会計年度は、上記の施策により事業全体のスケールアップを図るとともに、引き続き将来的な更なる成長のための積極的な人材採用及び育成の強化を行うことにより、売上高は150,000百万円（前期比6.5%増）、営業利益は5,700百万円（同24.1%増）、経常利益は5,500百万円（同19.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,700百万円（同144.2%増）と、増収増益の予想としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,345	3,366
受取手形	94	85
売掛金	13,870	15,556
契約資産	1,939	2,269
リース投資資産	634	361
棚卸資産	1,044	1,809
前渡金	7	4,685
その他	2,916	2,494
貸倒引当金	△17	△189
流動資産合計	25,834	30,439
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,486	13,382
土地	7,552	9,570
建設仮勘定	656	148
その他（純額）	482	1,138
有形固定資産合計	16,177	24,240
無形固定資産		
のれん	1,835	—
その他	443	304
無形固定資産合計	2,278	304
投資その他の資産		
投資有価証券	1,407	1,405
繰延税金資産	675	1,203
敷金及び保証金	1,918	1,904
その他	1,335	1,482
貸倒引当金	△19	△30
投資その他の資産合計	5,318	5,965
固定資産合計	23,774	30,510
資産合計	49,608	60,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,228	6,852
短期借入金	1,500	3,800
1年内返済予定の長期借入金	1,538	2,188
リース債務	588	337
未払法人税等	333	1,561
契約負債	2,911	2,626
賞与引当金	1,790	1,926
受注損失引当金	40	17
その他	3,252	3,177
流動負債合計	17,185	22,486
固定負債		
長期借入金	9,285	13,388
役員退職慰労引当金	376	380
修繕引当金	165	236
資産除去債務	373	1,720
その他	0	0
固定負債合計	10,201	15,727
負債合計	27,387	38,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	539	539
資本剰余金	8,648	8,651
利益剰余金	13,089	13,601
自己株式	△298	△296
株主資本合計	21,979	22,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	238
その他の包括利益累計額合計	241	238
新株予約権	0	0
純資産合計	22,221	22,735
負債純資産合計	49,608	60,949

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	112,800	140,858
売上原価	99,722	126,290
売上総利益	13,077	14,567
販売費及び一般管理費	8,884	9,974
営業利益	4,192	4,593
営業外収益		
持分法による投資利益	114	59
投資有価証券売却益	35	22
保険解約返戻金	64	40
その他	136	79
営業外収益合計	351	202
営業外費用		
支払利息	46	84
支払手数料	115	24
為替差損	—	49
その他	32	50
営業外費用合計	194	208
経常利益	4,349	4,587
特別利益		
固定資産売却益	—	3
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	0	3
特別損失		
減損損失	—	1,720
固定資産除却損	29	14
その他	1	—
特別損失合計	31	1,734
税金等調整前当期純利益	4,318	2,856
法人税、住民税及び事業税	1,030	1,867
法人税等調整額	△63	△525
法人税等合計	967	1,341
当期純利益	3,350	1,514
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,350	1,514

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	3,350	1,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	△3
その他の包括利益合計	170	△3
包括利益	3,521	1,511
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,521	1,511
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	539	8,533	10,942	△373	19,642
当期変動額					
連結範囲の変動			149		149
剰余金の配当			△1,352		△1,352
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,350		3,350
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		114		75	190
新株予約権の行使					—
新株予約権の失効					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	114	2,147	75	2,337
当期末残高	539	8,648	13,089	△298	21,979

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	71	71	0	19,713
当期変動額				
連結範囲の変動		—		149
剰余金の配当		—		△1,352
親会社株主に帰属する 当期純利益		—		3,350
自己株式の取得		—		△0
自己株式の処分		—		190
新株予約権の行使		—	△0	△0
新株予約権の失効		—	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	170	170		170
当期変動額合計	170	170	△0	2,507
当期末残高	241	241	0	22,221

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	539	8,648	13,089	△298	21,979
当期変動額					
剰余金の配当			△1,002		△1,002
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,514		1,514
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		2	5
新株予約権の行使					—
新株予約権の失効					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	3	512	1	517
当期末残高	539	8,651	13,601	△296	22,496

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	241	241	0	22,221
当期変動額				
剰余金の配当		—		△1,002
親会社株主に帰属する 当期純利益		—		1,514
自己株式の取得		—		△0
自己株式の処分		—		5
新株予約権の行使		—	△0	△0
新株予約権の失効		—	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△3	△3		△3
当期変動額合計	△3	△3	△0	513
当期末残高	238	238	0	22,735

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,318	2,856
減価償却費	556	923
減損損失	—	1,720
のれん償却額	233	114
賞与引当金の増減額 (△は減少)	184	135
受取利息及び受取配当金	△13	△16
支払利息	46	84
持分法による投資損益 (△は益)	△114	△59
為替差損益 (△は益)	△55	82
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△4,171	△2,006
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△298	△765
前渡金の増減額 (△は増加)	△2	△4,678
前払費用の増減額 (△は増加)	△35	△269
未収入金の増減額 (△は増加)	△792	768
仕入債務の増減額 (△は減少)	375	1,623
未払金の増減額 (△は減少)	312	229
未払費用の増減額 (△は減少)	211	199
契約負債の増減額 (△は減少)	1,058	△285
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△177	△370
預り金の増減額 (△は減少)	165	△118
その他	122	204
小計	1,922	371
利息及び配当金の受取額	40	45
利息の支払額	△47	△87
助成金の受取額	6	2
保険解約返戻金の受取額	64	40
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,193	△693
営業活動によるキャッシュ・フロー	△206	△320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,528	△7,534
投資有価証券の取得による支出	△354	△188
投資有価証券の売却による収入	152	168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,576	—
敷金及び保証金の差入による支出	△103	△44
敷金及び保証金の回収による収入	186	4
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	197	△74
その他	△18	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,044	△7,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500	2,300
長期借入れによる収入	5,800	6,500
長期借入金の返済による支出	△1,148	△1,746
配当金の支払額	△1,352	△1,002
自己株式の純増減額 (△は増加)	190	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,989	6,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	△55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,223	△1,979
現金及び現金同等物の期首残高	7,569	5,345
現金及び現金同等物の期末残高	5,345	3,366

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「クラウドインテグレーション事業」「クラウドサービス事業」「ライセンス&プロダクツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

① クラウドインテグレーション事業 (CI)

主に、マイクロソフト社のクラウド製品である「Azure (Microsoft Azure) /M365 (Microsoft 365) /D365 (Dynamics 365)」及び周辺クラウドサービスの導入を支援しております。

具体的には、顧客のクラウドDX計画策定、D365 (CRM、ERPなど) を含む業務環境の導入をSaaS/PaaSで行うビジネスアプリケーションとAzureでのIaaSを主とするプラットフォームのアジャイル型開発、働き方やコミュニケーション最適化のコンサルティングからM365 (Teams、Outlookなど) の導入を支援するモダンワークプレイスソリューションと必要なセキュリティ&デバイスの各領域におけるデモンストレーション段階 (PoC) から設計・構築、定着化や効果モニタリングまで含めた一貫したクラウド環境構築に関わるサービスを提供しております。

② クラウドサービス事業 (CS)

「Azure/M365/D365」を含む、クラウド利活用における保守・運用・改善を請け負い、一貫したサポートを提供しております。

加えて、マイクロソフト社のクラウドライセンスに、利便性の高い機能を独自に具備した自社クラウドサービスを提供しております。

③ ライセンス&プロダクツ事業 (L&P)

主に顧客のシステム開発における基盤となる「Azure/M365/D365」等をはじめとしたクラウドソリューションとライセンス・関連機器をリセールとして提供しております。また、オンプレミスのインフラ、プライベートクラウド並びにパブリッククラウドで構成されているハイブリッドクラウド環境に対してもその構築の関連機器をリセールとして提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	クラウドイ ンテグレー ション	クラウドサ ービス	ライセンス &プロダク ツ	計			
売上高							
外部顧客への売上高	23,015	15,389	74,381	112,786	13	—	112,800
セグメント間の内部売 上高又は振替高	8	13	16	39	—	△39	—
計	23,023	15,403	74,398	112,825	13	△39	112,800
セグメント利益	3,537	1,983	2,045	7,567	6	△3,381	4,192
その他の項目							
減価償却費	227	160	—	388	2	165	556

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおり
ます。
2. セグメント利益の調整額△3,381百万円には、のれんの償却額△233百万円、各報告セグメントに配分してい
ない全社費用△3,148百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で
あります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	クラウドイ ンテグレー ション	クラウドサ ービス	ライセンス &プロダク ツ	計			
売上高							
外部顧客への売上高	23,593	18,922	98,330	140,846	11	—	140,858
セグメント間の内部売 上高又は振替高	13	7	36	57	—	△57	—
計	23,606	18,930	98,366	140,903	11	△57	140,858
セグメント利益	2,985	2,854	2,417	8,256	5	△3,668	4,593
その他の項目							
減価償却費	375	282	—	658	2	263	923

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおり
ます。
2. セグメント利益の調整額△3,668百万円には、のれんの償却額△114百万円、各報告セグメントに配分してい
ない全社費用△3,554百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で
あります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	487.61円	498.68円
1株当たり当期純利益	73.96円	33.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70.44円	31.74円

(注) 1. 当社は2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,350	1,514
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,350	1,514
普通株式の期中平均株式数(株)	45,308,466	45,582,569
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,262,123	2,143,372
(うち新株予約権(株))	(2,262,123)	(2,143,372)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。